



(財) 財務会計基準機構会員



平成 20 年 9 月期 中間決算短信

平成 20 年 5 月 26 日

上場会社名 東北化学薬品株式会社
コード番号 7446

上場取引所 JQ
URL <http://www.t-kagaku.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 東 康夫
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理グループ長 氏名 工藤 幸弘 TEL (0172) 33-8131
半期報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 16 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月中間期の連結業績 (平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月中間期	10,209	(5.0)	187	(Δ2.4)	195	(Δ3.4)	48	(Δ30.4)
19 年 3 月中間期	9,727	(2.2)	191	(3.3)	202	(4.3)	69	(Δ11.6)
19 年 9 月期	19,548		310		336		113	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月中間期	10	09	—	—
19 年 3 月中間期	14	50	—	—
19 年 9 月期	23	69	—	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月中間期 Δ0 百万円 19 年 3 月中間期 Δ1 百万円 19 年 9 月期 Δ1 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 3 月中間期	9,638		4,278		44.4		892	27
19 年 3 月中間期	10,434		4,425		42.4		922	85
19 年 9 月期	10,428		4,439		42.6		925	92

(参考) 自己資本 20 年 3 月中間期 4,278 百万円 19 年 3 月中間期 4,425 百万円 19 年 9 月期 4,439 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 3 月中間期	Δ150		Δ8		Δ81		730	
19 年 3 月中間期	337		Δ42		Δ81		1,506	
19 年 9 月期	151		Δ387		Δ86		970	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 9 月期	—	—	—	17 00	17 00
20 年 9 月期(実績)	—	—	—	—	—
20 年 9 月期(予想)	—	—	—	17 00	17 00

3. 20年9月期の連結業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	19,600(0.3)	350(12.7)	380(13.0)	165(45.3)	34 41

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
20年3月中間期 4,800,000株 19年3月中間期 4,800,000株 19年9月期 4,800,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月中間期 5,200株 19年3月中間期 4,800株 19年9月期 5,200株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月中間期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月中間期	9,954(3.4)	181(Δ2.5)	190(Δ4.3)	46(Δ36.7)
19年3月中間期	9,623(2.8)	186(8.6)	199(9.9)	72(1.9)
19年9月期	19,257	309	339	118

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
20年3月中間期	9 64
19年3月中間期	15 21
19年9月期	24 75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月中間期	9,449	4,228	44.7	881 84
19年3月中間期	10,360	4,371	42.2	911 65
19年9月期	10,273	4,391	42.8	915 93

(参考) 自己資本 20年3月中間期 4,228百万円 18年3月中間期 4,371百万円 19年9月期 4,391百万円

2. 20年9月期の個別業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	19,200(Δ0.3)	340(9.9)	370(9.0)	160(34.8)	33 37

(注) 当資料に掲載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格をはじめとする原材料の高騰やサブプライムローン問題等による企業収益の圧迫、個人消費の冷え込みなどにより景気の先行きに不透明感が広がっております。

このような局面の中で当社グループは、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、102億9百万円と前年同期と比べ4億82百万円(5.0%)の増収、経常利益は、1億95百万円と前年同期と比べ6百万円(3.4%)の減益、中間純利益は、販売した医療情報システムの損害賠償損失引当金を60百万円計上したため、48百万円と前年同期と比べ21百万円(30.4%)の減益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

①化学工業薬品部門

情報関連企業を中心として工業薬品は順調に伸びました。また、機器については、前年を割り込みました。この結果、同部門の売上高は全体で62億35百万円となり前年同期と比べ45百万円(0.7%)の減収となりました。

②臨床検査試薬部門

厳しい値引要請の中で、臨床検査試薬はほぼ前年並みで推移し、機器については、検査システム等が前年を大きく上回りました。この結果、同部門の売上高は全体で30億43百万円と前年同期と比べ4億51百万円(17.4%)の増収となりました。

③その他の部門

食品、農業関連は再編統合の動きが加速し、合理化を余儀なくされております。また、価格競争も激化しており、厳しい状況が続いておりましたが、食品分野が大幅に伸びました。この結果、同部門の売上高は、全体で9億29百万円と前年同期と比べ76百万円(8.9%)の増収となりました。

(当期の見通し)

当社グループといたしましては、今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存であります。通期の業績見通しは、売上高が、196億円と前年同期と比べ51百万円(0.3%)の増収、営業利益が、3億50百万円と前年同期と比べ39百万円(12.7%)の増益、経常利益が、3億80百万円と前年同期と比べ43百万円(13.0%)の増益、当期純利益が、1億65百万円と前年同期と比べ51百万円(45.3%)の増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7億30百万円と前連結会計年度末に比べ2億40百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は、1億50百万円(前年同期は、3億37百万円の収入)となりました。これは主に、仕入債務の減少額6億18百万円(前年同期比9億56百万円減)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、8百万円(前年同期比33百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8百万円(前年同期比3百万円増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、81百万円（前年同期比0百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払による支出81百万円（前年同期比0百万円増）によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 3月中間期
自己資本比率	49.4	48.8	43.8	42.6	44.4
時価ベースの 自己資本比率	29.9	35.6	29.5	26.5	24.4
キャッシュ・ フロー対有利 子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	2,055.6	5,214.3	23,695.5	1394.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

内部留保につきましては、競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(薬価基準)

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改訂の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

(貸倒引当金によるリスク)

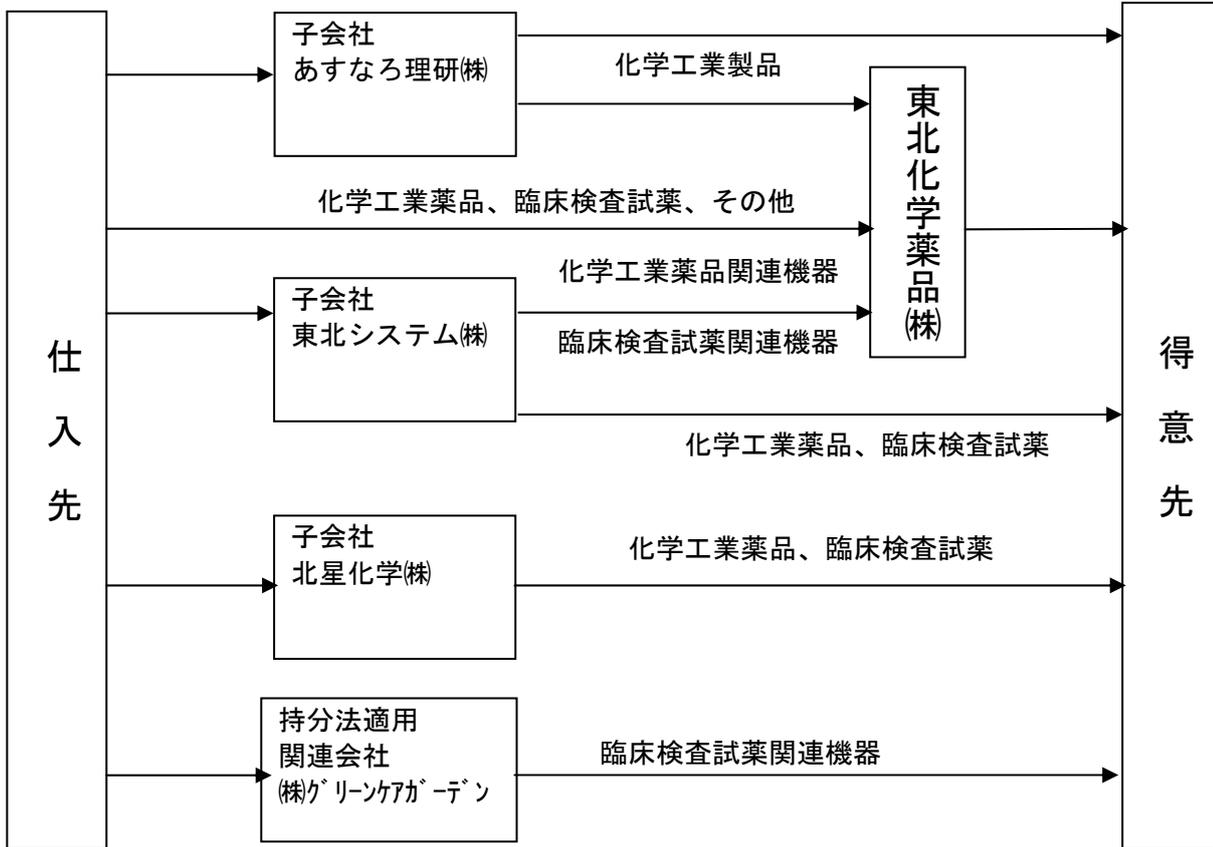
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、東北化学薬品株式会社（当社）及び子会社3社並びに持分法適用関連会社1社により構成されており、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主に、これらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部	門	主 要 品 目	子会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤・ワクチン等	あすなろ理研(株) 北星化学(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	北星化学(株)
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	東北システム(株) (株)グリーンケアガーデン
その他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・飼料・農産物等	



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、株主に対しては、満足度の向上を目指し、顧客に対しては、豊富な情報提供とスピーディーな納品、そしてアフターサービスの充実に努め、社員に対しては、全員参加型の活力ある組織運営を目指すこととあります。

また、財務面においては、キャッシュ・フロー経営を重視し、より一層の資本効率の向上を目指しております。

今後、企業価値を高め、社会により一層貢献するよう努力する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応えて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、重要な経営指標として、連結ROE（株主資本利益率）を重視しております。

経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期	平成22年9月期
連結売上高	200億円
連結経常利益	4億円
連結ROE	5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヶ年中期計画を策定し、中期経営計画の柱である「新規事業による業容の拡大」及び「旧体質の改革」に全社一丸となり取り組んでおります。更に当社グループは、グループ全社が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

又、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に認知される企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、民間設備投資は回復基調にあるものの、景気回復には時間がかかるものとみられ、当社を取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金 ※2	1,511,872		736,993		977,156	
受取手形及び売掛金 ※3	5,241,758		5,065,398		5,544,624	
たな卸資産	527,439		552,384		401,337	
繰延税金資産	23,729		49,402		23,739	
その他	36,584		82,167		57,818	
貸倒引当金	△1,149		△3,477		△1,291	
流動資産合計	7,340,233	70.4	6,482,871	67.3	7,003,386	67.2
固定資産						
有形固定資産 ※1						
建物及び構築物 ※2	410,557		380,261		395,552	
土地 ※2	1,171,341		1,403,243		1,403,243	
その他	152,931		171,944		166,471	
有形固定資産合計	1,734,830	16.6	1,955,449	20.3	1,965,267	18.8
無形固定資産	10,513	0.1	18,898	0.2	14,718	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券 ※2	914,903		760,631		986,138	
差入保証金	362,417		368,785		366,895	
繰延税金資産	—		469		258	
その他	90,572		72,835		119,718	
貸倒引当金	△19,302		△21,910		△28,207	
投資その他の資産合計	1,348,590	12.9	1,180,813	12.2	1,444,804	13.9
固定資産合計	3,093,935	29.6	3,155,162	32.7	3,424,790	32.8
資産合計	10,434,169	100.0	9,638,034	100.0	10,428,176	100.0

東北化学薬品株式会社(7446) 平成20年9月期中間決算短信

(単位：千円 千円未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金 ※2 ※3	5,577,676		4,980,091		5,576,129	
未払法人税等	104,043		97,587		90,306	
賞与引当金	33,428		35,900		35,190	
損害賠償損失引当金	—		60,000		—	
その他	102,122		93,389		103,658	
流動負債合計	5,817,270	55.8	5,266,967	54.6	5,805,284	55.6
固定負債						
繰延税金負債	100,059		24,316		101,260	
退職給付引当金	21,988		3,315		10,162	
役員退職慰労引当金	62,822		58,361		65,053	
その他	6,800		6,800		6,800	
固定負債合計	191,670	1.8	92,792	1.0	183,275	1.8
負債合計	6,008,940	57.6	5,359,759	55.6	5,988,560	57.4
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	820,400	7.9	820,400	8.5	820,400	7.9
資本剰余金	881,100	8.4	881,100	9.1	881,100	8.4
利益剰余金	2,506,867	24.0	2,513,780	26.1	2,546,931	24.4
自己株式	△2,511	△0.0	△2,775	△0.0	△2,775	△0.0
株主資本合計	4,205,855	40.3	4,212,505	43.7	4,245,655	40.7
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	219,372		65,770		193,959	
評価・換算差額等合計	219,372	2.1	65,770	0.7	193,959	1.9
純資産合計	4,425,228	42.4	4,278,275	44.4	4,439,615	42.6
負債・純資産合計	10,434,169	100.0	9,638,034	100.0	10,428,176	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

	前中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日		当中間連結会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日		前連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	9,727,143	100.0	10,209,346	100.0	19,548,723	100.0
売上原価	8,638,648	88.8	9,070,474	88.9	17,388,764	89.0
売上総利益	1,088,494	11.2	1,138,871	11.1	2,159,959	11.0
販売費及び一般管理費 ※1	896,950	9.2	951,870	9.3	1,849,408	9.4
営業利益	191,544	2.0	187,000	1.8	310,551	1.6
営業外収益	12,666	0.1	16,901	0.2	29,535	0.1
受取利息	2,411		3,875		5,285	
受取配当金	3,852		5,866		10,766	
受取手数料	3,540		3,228		6,505	
雑収入	2,861		3,931		6,977	
営業外費用	1,957	0.0	8,609	0.1	3,744	0.0
支払利息	—		73		99	
持分法による投資損失	1,242		358		1,922	
貸倒損失	—		7,342		—	
雑損失	715		834		1,722	
経常利益	202,252	2.1	195,293	1.9	336,342	1.7
特別利益	99,475	1.0	9,169	0.1	102,926	0.5
貸倒引当金戻入益	19,577		3,772		11,859	
投資有価証券売却益	—		1		5,027	
投資事業組合利益	—		—		6,182	
役員退職慰労引当金戻入益	78,418		5,395		78,418	
その他の特別利益	1,480		—		1,438	
特別損失	76,685	0.8	78,335	0.8	85,701	0.4
固定資産除却損 ※2	—		—		14	
会員権評価損	1,286		300		1,286	
投資有価証券評価損	—		9,969		—	
投資事業組合損失	1,047		8,065		—	
減損損失 ※3	74,350		—		84,399	
損害賠償損失	—		60,000		—	
引当金繰入額	—		—		—	
税金等調整前中間(当期)純利益	225,042	2.3	126,127	1.2	353,567	1.8
法人税、住民税及び事業税	99,946	1.0	93,692	0.9	166,347	0.8
法人税等調整額	55,585	0.6	△15,925	△0.2	73,645	0.4
中間(当期)純利益	69,511	0.7	48,361	0.5	113,574	0.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高	820,400	881,100	2,518,874	△2,511	4,217,863
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△81,518		△81,518
中間純利益			69,511		69,511
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△12,007	—	△12,007
平成19年3月31日残高	820,400	881,100	2,506,867	△2,511	4,205,855

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高	183,793	183,793	4,401,656
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△81,518
中間純利益			69,511
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	35,579	35,579	35,579
中間連結会計期間中の変動額合計	35,579	35,579	23,572
平成19年3月31日残高	219,372	219,372	4,425,228

当中間連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高	820,400	881,100	2,546,931	△2,775	4,245,655
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△81,511		△81,511
中間純利益			48,361		48,361
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△33,150	—	△33,150
平成20年3月31日残高	820,400	881,100	2,513,780	△2,775	4,212,505

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高	193,959	193,959	4,439,615
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△81,511
中間純利益			48,361
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△128,189	△128,189	△128,189
中間連結会計期間中の変動額合計	△128,189	△128,189	△161,340
平成20年3月31日残高	65,770	65,770	4,278,275

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高	820,400	881,100	2,518,874	△2,511	4,217,863
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△85,518		△85,518
当期純利益			113,574		113,574
自己株式の取得				△264	△264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	28,056	△264	27,792
平成19年9月30日残高	820,400	881,100	2,546,931	△2,775	4,245,655

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高	183,793	183,793	4,401,656
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△85,518
当期純利益			113,574
自己株式の取得			△264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	10,166	10,166	10,166
連結会計年度中の変動額合計	10,166	10,166	37,959
平成19年9月30日残高	193,959	193,959	4,439,615

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

	前中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	225,042	126,127	353,567
減価償却費	20,815	19,425	40,677
減損損失	74,350	—	84,399
投資有価証券評価損	—	9,969	—
投資有価証券売却益	—	△1	△5,027
投資事業組合損失	1,047	8,065	—
投資事業組合利益	—	—	△6,182
のれん償却額	—	1,307	653
貸倒引当金増加額又は減少(△)額	△19,361	△3,454	△10,442
賞与引当金増加額	928	710	500
役員退職慰労引当金増加額 又は減少(△)額	△75,977	△6,691	△73,746
退職給付引当金の減少(△)額	△4,835	△6,846	△16,662
損害賠償損失引当金の増加額	—	60,000	—
受取利息及び受取配当金	△6,264	△9,741	△16,052
支払利息	—	73	99
持分法による投資損益	1,242	358	1,922
会員権評価損	1,286	300	—
貸倒損失	—	7,342	—
売上債権の増加(△)額又は減少額	△110,479	497,150	△381,530
たな卸資産の増加(△)額又は減少額	△61,534	△151,046	66,392
仕入債務の増加額	337,967	△618,147	245,792
その他	21,531	△7,754	8,520
小計	405,758	△72,854	292,882
利息及び配当金の受取額	6,395	9,166	16,071
利息の支払額	—	△73	△99
法人税等の支払額	△74,649	△86,300	△157,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,504	△150,060	151,542
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△4,211	△8,098	△264,399
無形固定資産の取得による支出	—	△6,969	—
投資有価証券の取得による支出	△220,908	△11,013	△643,934
投資有価証券の売却による収入	199,811	20,061	499,720
関係会社株式取得による支出	△4,000	—	△4,000
新規連結子会社の取得による収入	—	—	40,104
定期預金預入による支出	△200	—	△1,200
貸付けによる支出	△18,000	—	△18,000
貸付金の回収による収入	202	382	10,584
その他	4,704	△3,338	△6,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,601	△8,976	△387,822

東北化学薬品株式会社(7446) 平成20年9月期中間決算短信

	前中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	—	350,000	680,000
短期借入金の返済による支出	—	△350,000	△680,000
自己株式の取得による支出	—	—	△264
配当金の支払額	△81,768	△81,126	△86,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,768	△81,126	△86,300
現金及び現金同等物の増加額	213,134	△240,162	△322,581
現金及び現金同等物の期首残高	1,293,437	970,856	1,293,437
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,506,572	730,693	970,856

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 あすなる理研(株) 東北システム(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)グリーンケアガーデン なお、当中間連結会計期間において新たに株式を取得した(株)グリーンケアガーデンに持分法を適用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 あすなる理研(株) 東北システム(株) 北星化学(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)グリーンケアガーデン</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 あすなる理研(株) 東北システム(株) 北星化学(株) 上記のうち、北星化学(株)は、当連結会計年度において株式を100%取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)グリーンケアガーデン なお、当連結会計年度において新たに株式を取得した(株)グリーンケアガーデンに持分法を適用しております。 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p>
<p>②たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、平成19年9月30日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p>
<p>④役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間において、役員退職慰労金内規を見直した結果、78,418千円を取り崩して、特別利益に計上しております。</p> <hr/> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤損害賠償損失引当金 損害賠償に対する損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、役員退職慰労金内規を見直した結果、78,418千円を取り崩して、特別利益に計上しております。</p> <hr/> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正（(所得税等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円 千円未満切捨)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 998,439	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,034,760	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,023,443
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
現金及び預金 5,300	現金及び預金 6,000	現金及び預金 5,300
建物及び構築物 39,107	建物及び構築物 38,014	建物及び構築物 38,561
土地 53,534	土地 53,534	土地 53,534
投資有価証券 8,411	投資有価証券 8,233	投資有価証券 7,813
計 106,353	計 105,782	計 105,208
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 500,547	支払手形及び買掛金 424,261	支払手形及び買掛金 683,055
※3 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、当中間連結会計年度末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済処理をしております。中間期末残高に含まれる中間期末日満期手形は次のとおりであります。		※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。
(1) 受取手形 52,540		(1) 受取手形 42,546
(2) 支払手形 88,615		(2) 支払手形 170,354
		4 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 4,188

(中間連結損益計算書関係)

(単位:千円 千円未満切捨)

前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当・役員報酬</td><td>476,636</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,428</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,477</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,441</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>72,081</td></tr> <tr><td>車両費</td><td>49,987</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,815</td></tr> </table>	給与手当・役員報酬	476,636	賞与引当金繰入額	33,428	退職給付費用	19,477	役員退職慰労引当金繰入額	2,441	厚生費	72,081	車両費	49,987	減価償却費	20,815	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当・役員報酬</td><td>505,284</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35,900</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21,884</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,833</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>64,028</td></tr> <tr><td>車両費</td><td>61,726</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,425</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,307</td></tr> </table>	給与手当・役員報酬	505,284	賞与引当金繰入額	35,900	退職給付費用	21,884	役員退職慰労引当金繰入額	2,833	厚生費	64,028	車両費	61,726	減価償却費	19,425	のれん償却額	1,307	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>運送費</td><td>39,000</td></tr> <tr><td>給与手当・役員報酬</td><td>1,024,474</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>35,190</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40,542</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,672</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td>146,136</td></tr> <tr><td>車両費</td><td>109,441</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>40,677</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>653</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産その他 (器具備品)</td><td>14</td></tr> </table>	運送費	39,000	給与手当・役員報酬	1,024,474	賞与引当金繰入額	35,190	退職給付費用	40,542	役員退職慰労引当金繰入額	4,672	厚生費	146,136	車両費	109,441	減価償却費	40,677	のれん償却額	653	有形固定資産その他 (器具備品)	14
給与手当・役員報酬	476,636																																																			
賞与引当金繰入額	33,428																																																			
退職給付費用	19,477																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	2,441																																																			
厚生費	72,081																																																			
車両費	49,987																																																			
減価償却費	20,815																																																			
給与手当・役員報酬	505,284																																																			
賞与引当金繰入額	35,900																																																			
退職給付費用	21,884																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	2,833																																																			
厚生費	64,028																																																			
車両費	61,726																																																			
減価償却費	19,425																																																			
のれん償却額	1,307																																																			
運送費	39,000																																																			
給与手当・役員報酬	1,024,474																																																			
賞与引当金繰入額	35,190																																																			
退職給付費用	40,542																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	4,672																																																			
厚生費	146,136																																																			
車両費	109,441																																																			
減価償却費	40,677																																																			
のれん償却額	653																																																			
有形固定資産その他 (器具備品)	14																																																			
<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物</td><td>宮城県黒川郡</td><td>20,131</td></tr> <tr><td>事業用資産</td><td>土地</td><td>宮城県黒川郡</td><td>53,118</td></tr> <tr><td>事業用資産</td><td>その他</td><td>宮城県黒川郡</td><td>1,101</td></tr> <tr><td colspan="3">計</td><td>74,350</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失74,350千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用資産	建物及び構築物	宮城県黒川郡	20,131	事業用資産	土地	宮城県黒川郡	53,118	事業用資産	その他	宮城県黒川郡	1,101	計			74,350	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>土地及び建物等</td><td>宮城県黒川郡</td><td>74,837</td></tr> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>青森県弘前市</td><td>9,562</td></tr> <tr><td colspan="3">計</td><td>84,399</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。また、遊休土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	74,837	遊休	土地	青森県弘前市	9,562	計			84,399															
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																	
事業用資産	建物及び構築物	宮城県黒川郡	20,131																																																	
事業用資産	土地	宮城県黒川郡	53,118																																																	
事業用資産	その他	宮城県黒川郡	1,101																																																	
計			74,350																																																	
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																	
事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	74,837																																																	
遊休	土地	青森県弘前市	9,562																																																	
計			84,399																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	4,800,000	—	—	4,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	4,800	—	—	4,800

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	81,518	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	4,800,000	—	—	4,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	5,200	—	—	5,200

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	81,511	17.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計期間末 (株)
普通株式	4,800,000	—	—	4,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計期間末 (株)
普通株式	4,800	400	—	5,200

(変更事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	81,518	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,511	17.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円 千円未満切捨)

前中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 1,511,872	現金及び預金勘定 736,993	現金及び預金勘定 977,156
預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 <u>△5,300</u>	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 <u>△6,300</u>	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 <u>△6,300</u>
現金及び現金同等物 1,506,572	現金及び現金同等物 730,693	現金及び現金同等物 970,856
		株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 北星化学株式会社を新たに連結した ことに伴う連結開始時の資産及び負債 の内訳、当該子会社の取得価額及び取 得による支出(純額)との関係は次の とおりであります。
		流動資産 137,947
		固定資産 7,077
		のれん 6,685
		流動負債 <u>△91,709</u>
		子会社の取得価額 60,000
		子会社の現金及び現金同等物 <u>△100,104</u>
		差引：子会社の取得による収入 <u>40,104</u>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 販売実績

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日		当中間連結会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日		前連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
化学工業薬品部門	6,281,342	64.6	6,235,638	61.1	12,442,924	63.6
臨床検査試薬部門	2,591,985	26.6	3,043,878	29.8	5,173,979	26.5
その他の部門	853,815	8.8	929,829	9.1	1,931,820	9.9
合 計	9,727,143	100.0	10,209,346	100.0	19,548,723	100.0

(2) 仕入実績

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日		当中間連結会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日		前連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
化学工業薬品部門	5,631,908	64.7	5,656,854	61.3	11,154,922	64.4
臨床検査試薬部門	2,242,547	25.8	2,697,473	29.3	4,475,485	25.8
その他の部門	825,726	9.5	867,193	9.4	1,691,964	9.8
合 計	8,700,182	100.0	9,221,521	100.0	17,322,371	100.0

(リース取引関係)

(単位:千円 千円未満切捨)

前中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日																																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>120,456</td> <td>69,210</td> <td>51,246</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>76,974</td> <td>26,793</td> <td>50,180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197,430</td> <td>96,003</td> <td>101,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,869</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137,412</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>202,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,306</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,983</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産その他	120,456	69,210	51,246	無形固定資産	76,974	26,793	50,180	計	197,430	96,003	101,426	1年内	64,869	1年超	137,412	計	202,282	支払リース料	34,306	(減価償却費相当額)		未経過リース料		1年内	8,983	1年超	27,740	計	36,723	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 車両運搬具</td> <td>7,818</td> <td>5,124</td> <td>2,693</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 器具備品</td> <td>115,793</td> <td>40,833</td> <td>74,960</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>112,922</td> <td>25,572</td> <td>87,349</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>236,534</td> <td>71,530</td> <td>165,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,106</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>170,097</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>249,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,642</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,882</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,985</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失について 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産その他 車両運搬具	7,818	5,124	2,693	有形固定資産その他 器具備品	115,793	40,833	74,960	無形固定資産	112,922	25,572	87,349	計	236,534	71,530	165,003	1年内	79,106	1年超	170,097	計	249,203	支払リース料	38,642	(減価償却費相当額)		未経過リース料		1年内	6,882	1年超	14,985	計	21,867	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 車両運搬具</td> <td>7,818</td> <td>4,342</td> <td>3,475</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 器具備品</td> <td>113,105</td> <td>65,666</td> <td>47,439</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>99,306</td> <td>29,835</td> <td>69,470</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>220,229</td> <td>99,844</td> <td>120,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,684</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,599</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>217,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,298</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,079</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,213</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失について 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産その他 車両運搬具	7,818	4,342	3,475	有形固定資産その他 器具備品	113,105	65,666	47,439	無形固定資産	99,306	29,835	69,470	計	220,229	99,844	120,385	1年内	68,684	1年超	148,599	計	217,284	支払リース料	71,298	(減価償却費相当額)		未経過リース料		1年内	12,079	1年超	38,213	計	50,293
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																													
有形固定資産その他	120,456	69,210	51,246																																																																																																													
無形固定資産	76,974	26,793	50,180																																																																																																													
計	197,430	96,003	101,426																																																																																																													
1年内	64,869																																																																																																															
1年超	137,412																																																																																																															
計	202,282																																																																																																															
支払リース料	34,306																																																																																																															
(減価償却費相当額)																																																																																																																
未経過リース料																																																																																																																
1年内	8,983																																																																																																															
1年超	27,740																																																																																																															
計	36,723																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																													
有形固定資産その他 車両運搬具	7,818	5,124	2,693																																																																																																													
有形固定資産その他 器具備品	115,793	40,833	74,960																																																																																																													
無形固定資産	112,922	25,572	87,349																																																																																																													
計	236,534	71,530	165,003																																																																																																													
1年内	79,106																																																																																																															
1年超	170,097																																																																																																															
計	249,203																																																																																																															
支払リース料	38,642																																																																																																															
(減価償却費相当額)																																																																																																																
未経過リース料																																																																																																																
1年内	6,882																																																																																																															
1年超	14,985																																																																																																															
計	21,867																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																													
有形固定資産その他 車両運搬具	7,818	4,342	3,475																																																																																																													
有形固定資産その他 器具備品	113,105	65,666	47,439																																																																																																													
無形固定資産	99,306	29,835	69,470																																																																																																													
計	220,229	99,844	120,385																																																																																																													
1年内	68,684																																																																																																															
1年超	148,599																																																																																																															
計	217,284																																																																																																															
支払リース料	71,298																																																																																																															
(減価償却費相当額)																																																																																																																
未経過リース料																																																																																																																
1年内	12,079																																																																																																															
1年超	38,213																																																																																																															
計	50,293																																																																																																															

<p>前中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日</p>																								
<p>2. 貸主側</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>30,440 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>70,415 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,855 千円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 内	30,440 千円	1 年 超	70,415 千円	計	100,855 千円	<p>2. 貸主側</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>34,762 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>49,739 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,502 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 内	34,762 千円	1 年 超	49,739 千円	計	84,502 千円	<p>2. 貸主側</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>32,892 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>64,469 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,362 千円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1 年 内	32,892 千円	1 年 超	64,469 千円	計	97,362 千円
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1 年 内	30,440 千円																									
1 年 超	70,415 千円																									
計	100,855 千円																									
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1 年 内	34,762 千円																									
1 年 超	49,739 千円																									
計	84,502 千円																									
未経過リース料期末残高相当額																										
1 年 内	32,892 千円																									
1 年 超	64,469 千円																									
計	97,362 千円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	437,213	805,238	368,074
合計	437,213	805,238	368,074

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	11,768
投資事業組合出資金	97,845
合計	109,614

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	452,918	561,052	108,134
合計	452,918	561,052	108,134

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	11,768
投資事業組合出資金	187,810
合計	199,579

(注)表中の「連結貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損は、9,969千円を計上しております。

前連結会計年度(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
株式	441,908	767,344	325,436
合計	441,908	767,344	325,436

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	19,518
投資事業組合出資金	199,275
合計	218,794

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
1株当たり純資産額 922円85銭	1株当たり純資産額 892円27銭	1株当たり純資産額 925円92銭
1株当たり中間純利益 14円50銭	1株当たり中間純利益 10円09銭	1株当たり当期純利益 23円69銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
中間(当期)純利益(千円)	69,511	48,361	113,574
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	69,511	48,361	113,574
普通株式の期中平均株式数(株)	4,795,200	4,794,800	4,795,146

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	当中間連結会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
<p>当社は、北星化学株式会社株式を取得することを平成19年2月19日開催の取締役会において決定し、平成19年4月9日に同社株式を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 業務拡大の一環として岩手県地区への販売強化を目的として株式を取得することを決定いたしました。</p> <p>(2) 株式取得日 平成19年4月9日</p> <p>(3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>① 異動前の所有株式数 一株 (所有割合 1%)</p> <p>② 取得株式数 1,000株 (取得価額 60,000千円)</p> <p>③ 異動後の所有株式数 1,000株 (所有割合 100%)</p> <p>(4) 北星化学株式会社の概要 代表者 代表取締役社長 野澤 学 資本金の額 10,000千円 所在地 岩手県盛岡市上田三丁目5番35号</p> <p>主な事業内容 試薬、検査薬、化学工業薬品、理化学機器等の販売</p> <p>売上高及び当期純利益 (平成19年3月期)</p> <p>売上高 341,146千円 当期純利益 6,913千円</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成19年3月期)</p> <p>資産合計 145,024千円 負債合計 91,709千円 資本合計 53,314千円</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金※2	1,482,422		615,038		858,569	
受取手形※3	734,099		615,819		666,545	
売掛金	4,478,215		4,361,796		4,820,688	
たな卸資産	518,545		539,515		391,481	
繰延税金資産	22,094		46,529		21,321	
その他	67,266		100,973		77,552	
貸倒引当金	△616		△2,578		△657	
流動資産合計	7,302,026	70.5	6,277,096	66.4	6,835,501	66.5
固定資産						
有形固定資産※1						
建物※2	345,434		321,528		333,356	
土地※2	1,097,858		1,329,760		1,329,760	
その他	176,373		194,038		189,044	
有形固定資産合計	1,619,667	15.6	1,845,327	19.5	1,852,161	18.0
無形固定資産	9,842	0.1	13,131	0.2	7,613	0.1
投資その他の資産						
投資有価証券※2	914,903		759,976		985,488	
差入保証金	361,033		366,865		363,231	
その他	171,943		209,494		257,216	
貸倒引当金	△19,302		△21,910		△28,207	
投資その他の資産合計	1,428,577	13.8	1,314,427	13.9	1,577,729	15.4
固定資産合計	3,058,087	29.5	3,172,887	33.6	3,437,504	33.5
資産合計	10,360,113	100.0	9,449,983	100.0	10,273,005	100.0

	前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形 ※2,3	562,688		531,811		575,452	
買掛金 ※2	5,008,190		4,333,579		4,913,178	
未払法人税等	101,186		94,712		89,904	
賞与引当金	30,000		30,000		30,000	
損害賠償損失引当金	—		60,000		—	
その他 ※4	94,835		79,862		89,885	
流動負債合計	5,796,900	56.0	5,129,964	54.3	5,698,421	55.4
固定負債						
繰延税金負債	100,059		24,316		101,247	
退職給付引当金	21,988		3,315		10,162	
役員退職慰労引当金	62,822		57,361		64,653	
その他	6,800		6,800		6,800	
固定負債合計	191,670	1.8	91,792	1.0	182,862	1.8
負債合計	5,988,570	57.8	5,221,756	55.3	5,881,284	57.2
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	820,400	7.9	820,400	8.7	820,400	8.0
資本剰余金						
資本準備金	881,100		881,100		881,100	
資本剰余金合計	881,100	8.5	881,100	9.3	881,100	8.6
利益剰余金						
利益準備金	105,000		105,000		105,000	
その他利益剰余金						
別途積立金	2,190,000		2,230,000		2,190,000	
繰越利益剰余金	158,181		128,608		203,909	
利益剰余金合計	2,453,181	23.7	2,463,608	26.0	2,498,909	24.3
自己株式	△2,511	△0.0	△2,775	△0.0	△2,775	△0.0
株主資本合計	4,152,169	40.1	4,162,332	44.0	4,197,633	40.9
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	219,372		65,894		194,087	
評価・換算差額等合計	219,372	2.1	65,894	0.7	194,087	1.9
純資産合計	4,371,542	42.2	4,228,227	44.7	4,391,721	42.8
負債・純資産合計	10,360,113	100.0	9,449,983	100.0	10,273,005	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	前中間会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日		当中間会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日		前事業年度 要約損益計算書 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	9,623,624	100.0	9,954,633	100.0	19,257,195	100.0
売 上 原 価	8,613,191	89.5	8,937,629	89.8	17,280,172	89.7
売 上 総 利 益	1,010,433	10.5	1,017,004	10.2	1,977,023	10.3
販売費及び一般管理費	824,031	8.5	835,180	8.4	1,667,608	8.7
営 業 利 益	186,401	2.0	181,824	1.8	309,414	1.6
営 業 外 収 益 ※1	13,899	0.1	16,929	0.2	30,677	0.2
営 業 外 費 用 ※2	715	0.0	7,778	0.0	773	0.0
経 常 利 益	199,585	2.1	190,975	2.0	339,319	1.8
特 別 利 益 ※3	99,309	1.0	9,115	0.0	101,536	0.5
特 別 損 失 ※4 ※5	76,685	0.8	78,335	0.8	85,686	0.5
税引前中間(当期)純利益	222,210	2.3	121,755	1.2	355,169	1.8
法人税、住民税及び事業税	97,085	1.0	90,789	0.9	165,215	0.9
法 人 税 等 調 整 額	52,171	0.5	△15,243	△0.2	71,272	0.3
中間(当期)純利益	72,952	0.8	46,210	0.5	118,680	0.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高	820,400	881,100	881,100
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成19年3月31日残高	820,400	881,100	881,100

項目	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高	105,000	2,150,000	206,746	2,461,746	△2,511	4,160,735
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立		40,000	△40,000	—		—
剰余金の配当			△81,518	△81,518		△81,518
中間純利益			72,952	72,952		72,952
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—		—
中間会計期間中の変動額合計	—	40,000	△48,565	△8,565	—	△8,565
平成19年3月31日残高	105,000	2,190,000	158,181	2,453,181	△2,511	4,152,169

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高	183,793	183,793	4,344,528
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△81,518
中間純利益			72,952
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	35,579	35,579	35,579
中間会計期間中の変動額合計	35,579	35,579	27,013
平成19年3月31日残高	219,372	219,372	4,371,542

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年9月30日残高	820,400	881,100	881,100
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成20年3月31日残高	820,400	881,100	881,100

項目	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高	105,000	2,190,000	203,909	2,498,909	△2,775	4,197,633
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立		40,000	△40,000	—		—
剰余金の配当			△81,511	△81,511		△81,511
中間純利益			46,210	46,210		46,210
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	—	40,000	△75,300	△35,300	—	△35,300
平成20年3月31日残高	105,000	2,230,000	128,608	2,463,608	△2,775	4,162,332

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高	194,087	194,087	4,391,721
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△81,511
中間純利益			46,210
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△128,192	△128,192	△128,192
中間会計期間中の変動額合計	△128,192	△128,192	△163,493
平成20年3月31日残高	65,894	65,894	4,228,227

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円 千円未満切捨)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高	820,400	881,100	881,100
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年9月30日残高	820,400	881,100	881,100

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高	105,000	2,150,000	206,746	2,461,746	△2,511	4,160,735	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		40,000	△40,000	—		—	
剰余金の配当			△81,518	△81,518		△81,518	
当期純利益			118,680	118,680		118,680	
自己株式の取得				—	△264	△264	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	40,000	△2,837	37,163	△264	36,898	
平成19年9月30日残高	105,000	2,190,000	203,909	2,498,909	△2,775	4,197,633	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高	183,793	183,793	4,344,528
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△81,518
当期純利益			118,680
自己株式の取得			△264
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	10,294	10,294	10,294
事業年度中の変動額合計	10,294	10,294	47,192
平成19年9月30日残高	194,087	194,087	4,391,721

(5) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、平成19年9月30日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却してしております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において、役員退職慰労金内規を見直した結果、78,418千円を取り崩して、特別利益に計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 損害賠償損失引当金 損害賠償に対する損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、役員退職慰労金内規を見直した結果、78,418千円を取り崩して、特別利益に計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円 千円未満切捨)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)	前事業年度末 (平成19年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 884,128	※1 有形固定資産の減価償却累計額 917,889	※1 有形固定資産の減価償却累計額 902,107
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
現金及び預金 5,300	現金及び預金 6,000	現金及び預金 5,300
建物 39,107	建物 38,014	建物 38,561
土地 53,534	土地 53,534	土地 53,534
投資有価証券 8,411	投資有価証券 8,233	投資有価証券 7,813
計 106,353	計 105,782	計 105,208
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形 1,219	買掛金 424,261	支払手形 90,181
買掛金 499,328		買掛金 592,873
計 500,547		計 683,055
※3 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、当中間会計期間末日が金融機関の休日のため手形交換日をもつて決済処理をしております。中間期末残高に含まれる中間期末日満期手形は次のとおりであります。		※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、当事業年度末日が金融機関の休日のため手形交換日をもつて決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。
(1) 受取手形 52,540		(1) 受取手形 42,546
(2) 支払手形 88,615		(2) 支払手形 170,354
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

(単位:千円 千円未満切捨)

前中間会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	当中間会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日																																																																																																																														
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,867</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,852</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>19,410</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金戻入益</td> <td>78,418</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>74,350</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>1,286</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損失</td> <td>1,047</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>宮城県黒川郡</td> <td>18,691</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県黒川郡</td> <td>53,118</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>その他</td> <td>宮城県黒川郡</td> <td>2,540</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>74,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失74,350千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	受取利息	2,867	受取配当金	3,852	<hr/>		貸倒引当金戻入益	19,410	役員退職慰労引当金戻入益	78,418	<hr/>		固定資産除却損	—	減損損失	74,350	会員権評価損	1,286	投資事業組合損失	1,047	用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用資産	建物	宮城県黒川郡	18,691	事業用資産	土地	宮城県黒川郡	53,118	事業用資産	その他	宮城県黒川郡	2,540	計			74,350	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>4,103</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>5,859</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>7,342</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>3,718</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金戻入益</td> <td>5,395</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>9,969</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損失</td> <td>8,065</td> </tr> <tr> <td>損害賠償損失引当金繰入額</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>宮城県黒川郡</td> <td>74,837</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県弘前市</td> <td>9,562</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>84,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。また、遊休土地については、地価が再度下落しているため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	受取利息	4,103	受取配当金	5,859	<hr/>		支払利息	70	貸倒損失	7,342	<hr/>		貸倒引当金戻入益	3,718	役員退職慰労引当金戻入益	5,395	<hr/>		会員権評価損	300	投資有価証券評価損	9,969	投資事業組合損失	8,065	損害賠償損失引当金繰入額	60,000	<hr/>		用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	74,837	遊休	土地	青森県弘前市	9,562	計			84,399	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>6,106</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>10,761</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>10,469</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>5,027</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合利益</td> <td>6,182</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金戻入益</td> <td>78,418</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>※4 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>84,399</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>1,286</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>宮城県黒川郡</td> <td>74,837</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県弘前市</td> <td>9,562</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>84,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。また、遊休土地については、地価が再度下落しているため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	受取利息	6,106	受取配当金	10,761	<hr/>		支払利息	81	<hr/>		貸倒引当金戻入益	10,469	投資有価証券売却益	5,027	投資事業組合利益	6,182	役員退職慰労引当金戻入益	78,418	<hr/>		減損損失	84,399	会員権評価損	1,286	<hr/>		用途	種類	場所	金額 (千円)	事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	74,837	遊休	土地	青森県弘前市	9,562	計			84,399
受取利息	2,867																																																																																																																															
受取配当金	3,852																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																
貸倒引当金戻入益	19,410																																																																																																																															
役員退職慰労引当金戻入益	78,418																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																
固定資産除却損	—																																																																																																																															
減損損失	74,350																																																																																																																															
会員権評価損	1,286																																																																																																																															
投資事業組合損失	1,047																																																																																																																															
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																																																													
事業用資産	建物	宮城県黒川郡	18,691																																																																																																																													
事業用資産	土地	宮城県黒川郡	53,118																																																																																																																													
事業用資産	その他	宮城県黒川郡	2,540																																																																																																																													
計			74,350																																																																																																																													
受取利息	4,103																																																																																																																															
受取配当金	5,859																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																
支払利息	70																																																																																																																															
貸倒損失	7,342																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																
貸倒引当金戻入益	3,718																																																																																																																															
役員退職慰労引当金戻入益	5,395																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																
会員権評価損	300																																																																																																																															
投資有価証券評価損	9,969																																																																																																																															
投資事業組合損失	8,065																																																																																																																															
損害賠償損失引当金繰入額	60,000																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																																																													
事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	74,837																																																																																																																													
遊休	土地	青森県弘前市	9,562																																																																																																																													
計			84,399																																																																																																																													
受取利息	6,106																																																																																																																															
受取配当金	10,761																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																
支払利息	81																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																
貸倒引当金戻入益	10,469																																																																																																																															
投資有価証券売却益	5,027																																																																																																																															
投資事業組合利益	6,182																																																																																																																															
役員退職慰労引当金戻入益	78,418																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																
減損損失	84,399																																																																																																																															
会員権評価損	1,286																																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																																
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																																																													
事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	74,837																																																																																																																													
遊休	土地	青森県弘前市	9,562																																																																																																																													
計			84,399																																																																																																																													

(中間株主資本変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	4,800	—	—	4,800

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	5,200	—	—	5,200

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	4,800	400	—	5,200

(リース取引関係)

(単位：千円 千円未満切捨)

前中間会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	当中間会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日																																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>110,370</td> <td>62,687</td> <td>47,683</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>76,974</td> <td>26,793</td> <td>50,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,344</td> <td>89,480</td> <td>97,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63,188</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,531</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>198,720</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,298</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,080</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,601</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産その他	110,370	62,687	47,683	無形固定資産	76,974	26,793	50,180	合計	187,344	89,480	97,864	1年以内	63,188	1年超	135,531	計	198,720	支払リース料	33,298	(減価償却費相当額)		未経過リース料		1年以内	5,080	1年超	10,601	計	15,682	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,290</td> <td>3,360</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>70,793</td> <td>32,467</td> <td>38,326</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>112,922</td> <td>25,572</td> <td>87,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188,006</td> <td>61,400</td> <td>126,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>71,170</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>140,693</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>211,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,674</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,882</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,985</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失について 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	4,290	3,360	929	器具備品	70,793	32,467	38,326	無形固定資産	112,922	25,572	87,349	合計	188,006	61,400	126,606	1年以内	71,170	1年超	140,693	計	211,864	支払リース料	34,674	(減価償却費相当額)		未経過リース料		1年以内	6,882	1年超	14,985	計	21,867	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,290</td> <td>2,931</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>106,547</td> <td>59,545</td> <td>47,002</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>99,306</td> <td>29,835</td> <td>69,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,143</td> <td>92,312</td> <td>117,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>67,541</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147,188</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,281</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,469</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,915</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失について 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	4,290	2,931	1,358	器具備品	106,547	59,545	47,002	無形固定資産	99,306	29,835	69,470	合計	210,143	92,312	117,831	1年以内	67,541	1年超	147,188	計	214,730	支払リース料	69,281	(減価償却費相当額)		未経過リース料期末残高相当額		1年以内	6,469	1年超	14,915	計	21,384
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																													
有形固定資産その他	110,370	62,687	47,683																																																																																																													
無形固定資産	76,974	26,793	50,180																																																																																																													
合計	187,344	89,480	97,864																																																																																																													
1年以内	63,188																																																																																																															
1年超	135,531																																																																																																															
計	198,720																																																																																																															
支払リース料	33,298																																																																																																															
(減価償却費相当額)																																																																																																																
未経過リース料																																																																																																																
1年以内	5,080																																																																																																															
1年超	10,601																																																																																																															
計	15,682																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																													
車両運搬具	4,290	3,360	929																																																																																																													
器具備品	70,793	32,467	38,326																																																																																																													
無形固定資産	112,922	25,572	87,349																																																																																																													
合計	188,006	61,400	126,606																																																																																																													
1年以内	71,170																																																																																																															
1年超	140,693																																																																																																															
計	211,864																																																																																																															
支払リース料	34,674																																																																																																															
(減価償却費相当額)																																																																																																																
未経過リース料																																																																																																																
1年以内	6,882																																																																																																															
1年超	14,985																																																																																																															
計	21,867																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																													
車両運搬具	4,290	2,931	1,358																																																																																																													
器具備品	106,547	59,545	47,002																																																																																																													
無形固定資産	99,306	29,835	69,470																																																																																																													
合計	210,143	92,312	117,831																																																																																																													
1年以内	67,541																																																																																																															
1年超	147,188																																																																																																															
計	214,730																																																																																																															
支払リース料	69,281																																																																																																															
(減価償却費相当額)																																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																
1年以内	6,469																																																																																																															
1年超	14,915																																																																																																															
計	21,384																																																																																																															

前中間会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	当中間会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日																								
<p>2. 貸主側</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>30,440</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>70,415</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,855</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高に占める割合が低いため受取利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 内	30,440	1 年 超	70,415	計	100,855	<p>2. 貸主側</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>34,762</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>49,739</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,502</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 内	34,762	1 年 超	49,739	計	84,502	<p>2. 貸主側</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>32,892</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>64,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,362</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いため受取利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1 年 内	32,892	1 年 超	64,469	計	97,362
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1 年 内	30,440																									
1 年 超	70,415																									
計	100,855																									
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1 年 内	34,762																									
1 年 超	49,739																									
計	84,502																									
未経過リース料期末残高相当額																										
1 年 内	32,892																									
1 年 超	64,469																									
計	97,362																									

(有価証券関係)

当中間会計期末に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間会計期末(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)、前中間会計期末(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)及び前事業年度末(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	当中間会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
1株当たり純資産額 911円65銭	1株当たり純資産額 881円84銭	1株当たり純資産額 915円93銭
1株当たり中間純利益 15円21銭	1株当たり中間純利益 9円64銭	1株当たり当期純利益 24円75銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	当中間会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
中間(当期)純利益(千円)	72,952	46,210	118,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	72,952	46,210	118,680
普通株式の期中平均株式数(株)	4,795,200	4,794,800	4,795,146

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自平成18年10月1日 至平成19年3月31日	当中間会計期間 自平成19年10月1日 至平成20年3月31日	前事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日
<p>当社は、北星化学株式会社株式を取得する事を平成19年2月19日開催の取締役会において決定し、平成19年4月9日に同社株式を取得しました。</p> <p>なお、詳細は、中間連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>	—	—